

平成 26 年度地方ブロック別ヒアリングに関する報告

中央環境審議会総合政策部会では、環境基本計画の進捗状況の点検の一環として、地域における環境保全に関する取組状況を把握することを目的に、地方ブロック別ヒアリングを行うこととし、本年は3か所で環境シンポジウムの開催と現地調査を行った。

環境シンポジウムでは、中央環境審議会総合政策部会委員が、持続可能な社会を実現するためのヒントとなる環境保全の今後の在り方についての基調講演を行うとともに、地域の関係者から環境保全に関する取組状況について報告を行った。また、その後、地域の関係者と中央環境審議会総合政策部会委員によるパネルディスカッションを行った。

現地調査では、先進的な取組を行っている事業者を訪問し、取組の詳細について見学とヒアリングを行った。

【開催地等】

ブロック	実施日	シンポジウム会場	テーマ	参加委員
近畿	7月10日(木)	京都会場 メルパルク京都 6階C会議室	森林や里山の保全から 始める協働取組活動	大塚 直 浅野 直人 木下 寛之 崎田 裕子 三浦 由理
九州	7月17日(木) 7月18日(金)	福岡会場 JR博多シティ会議室 10階A B C D	自然を核とした未来型 の持続可能な地域社会 づくり～九州発の先進 的取組～	浅野 直人 小澤 紀美子 崎田 裕子
東北	8月7日(木) 8月8日(金)	仙台会場 TKPガーデンシティ仙台 ホールD	多様な主体の協働によ る環境に配慮した震災 復興と地域づくり	浅野 直人 崎田 裕子 林 良嗣

.近畿ブロック

1. 環境シンポジウム

(1) テーマ

森林や里山の保全から始める協働取組活動

(2) 日時及び会場

日時：平成26年7月10日(木)13:00～15:50

会場：メルパルク京都 6階C会議室

(3) 出席者(敬称略)

(中央環境審議会総合政策部会委員・臨時委員)

- ・大塚 直 部会長代理
- ・浅野 直人 委員
- ・木下 寛之 臨時委員
- ・崎田 裕子 臨時委員
- ・三浦 由理 臨時委員

(取組状況報告者)

- ・谷垣 岳人 龍谷大学里山学研究センター講師
- ・細見 英志 篠山市農都創造部農都整備課里山進行係係長
- ・高橋 隆治 NPO法人バイオマス丹波篠山理事
- ・山田 健 サントリーホールディングス株式会社エコ戦略部
チーフスペシャリスト

(4) 基調講演

大塚 直(中央環境審議会総合政策部会部会長代理)

- ・ これまでの環境基本計画の歴史、現行の第四次環境基本計画の構成とポイント等について解説した上で、第四次環境基本計画の特徴として、持続可能な地域づくり・人づくりが強調されていること、国際情勢への対応、地球環境問題への対処、グリーン経済に重点が置かれていることを説明した。
- ・ 第四次環境基本計画の進捗上の点検に当たり、総合的環境指標を充実させる必要があること、それらを活用することが重要であることを説明した。

(5) 取組状況報告

龍谷大学里山学研究センター講師 谷垣 岳人

「人をつなぐ未来をひらく「龍谷の森」～龍谷大学の協働型里山管理」

龍谷大学敷地内の里山「龍谷の森」について、龍谷大学がこの森を保全するに至った経緯、この森で行っている里山研究、市民・大学・行政のパートナーシップによる

協働型里山管理について説明があった。

篠山市農都創造部農都整備課里山進行係係長 細見 英志

NPO法人バイオマス丹波篠山理事 高橋 隆治

「篠山市の取組」

篠山市とNPO法人バイオマス丹波篠山から、森のエネルギー地産地消実験事業等の実施、ペレットストーブの普及啓発、木の駅プロジェクトといった取組について説明があった。

サントリーホールディングス株式会社エコ戦略部チーフスペシャリスト 山田 健

「水を守りに、森へ～「サントリー天然水の森」の活動」

自社工場の水源涵養エリア「サントリー天然水の森」における、良質な地下水の持続可能な利用を図るために行っている調査研究、作業道づくり、拡大竹林の間伐、鹿柵の設置等の取組について説明があった。

(6) パネルディスカッション

- ・ 人口が減少する中で森づくりの取組を継続的に進めるためには、過疎地における森林整備が都市の水の確保や洪水リスクの低減につながることの周知を図るとともに、事業者等が国有林の整備に関わる際の制限の在り方について検討する必要がある。
- ・ 環境を学ぶ学生に継続的に里山での活動を行ってもらうためには、薪割りやシイタケ栽培等の里山での交流を実際に体験してもらうことが重要である。
- ・ 市役所が行う里山に関する取組を広く伝える方法としては、市外の人を巻き込み取組を徐々に広げていく仕組みを構築するとともに、子どもたちを小学生の頃から山や木という環境の中で育てる木育の視点が重要である。

九州ブロック

1. 環境シンポジウム

(1) テーマ

自然を核とした未来型の持続可能な地域社会づくり～九州発の先進的取組～

(2) 日時及び会場

日時：平成26年7月17日(木)13:30～16:00

会場：JR博多シティ会議室 10階A B C D

(3) 出席者(敬称略)

(中央環境審議会総合政策部会委員・臨時委員)

- ・浅野 直人 委員
- ・小澤 紀美子 委員
- ・崎田 裕子 臨時委員

(取組状況報告者)

- ・山東 晃大 一般社団法人小浜温泉エネルギー事務局員
- ・デワンカー・バート・ジュリエン
北九州市立大学国際環境工学部建築デザイン学科教授
(NPO法人北九州ビオトープ・ネットワーク研究会理事長)
- ・桐原 章 公益財団法人阿蘇グリーンストック専務理事
- ・山下 稔 福岡県環境部環境政策課長

(4) 基調講演

小澤 紀美子(中央環境審議会総合政策部会委員)

- ・第四次環境基本計画で示す目指すべき持続可能な社会を解説するとともに、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向の一つとして、持続可能な社会の基盤となる国土・自然の維持・形成が挙げられていることを説明した。また、中央環境審議会が本年7月に意見具申を行った「低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築～環境・生命文明社会の創造～」について解説した。
- ・学校で実施されている環境教育の取組を例示した上で、持続可能な暮らしの安全・安心を地域で作るために新しい公共の必要性について説明した。

(5) 取組状況報告

一般社団法人小浜温泉エネルギー事務局員 山東 晃大

「長崎県小浜温泉における温泉発電の取組」

温泉事業者を中心として、地元の多くの組織や団体が、豊富な温泉熱資源を活用した温泉発電によって地域活性化を図り、小浜温泉が抱える地域の課題を解決しようと

する協働取組について説明があった。

北九州市立大学国際環境工学部建築デザイン学科教授（NPO法人北九州ビオトープ・ネットワーク研究会理事長） デワンカー・パート・ジュリエン

「NPO法人北九州ビオトープ・ネットワーク研究会が取り組んでいる里山保全活動について」

人と水と緑のネットワークづくりによる豊かな里山の再生と保全を目的として、地域の一般市民、学生、企業等とともに、定期的な竹の伐採等により竹林を整備することで里山保全活動を行う取組について説明があった。

公益財団法人阿蘇グリーンストック専務理事 桐原 章

「グリーンストックにおける阿蘇地域の環境保全と地域振興の取組」

日本の草原面積の約半分を占める阿蘇地域で、草原を維持するために組織的に行われている野焼き作業の取組について説明があった。

福岡県環境部環境政策課長 山下 稔

「福岡県の環境保全に関する取組」

平成 25 年 3 月に福岡県が策定した「福岡県環境総合ビジョン」で設定されている 7 つの柱（低炭素社会の構築、循環型社会の構築、自然共生社会の構築、健康で快適に暮らせる生活環境の確保、国際環境協力の推進、よりよい環境を実現するための地域づくり・人づくり、環境負荷を低減する技術・産業の振興）ごとに、代表的な施策の説明があった。

（6）パネルディスカッション

- ・ 地域の多くの団体等に自主的な地域づくりへの参加を促すためには、地域づくりの担い手として活動する組織が意見交換や問題意識の共有を行う機会を提供するなど、環境づくりが重要である。
- ・ 竹林や草原を整備する取組の事業化に当たっては、人件費の確保、企業から要求される品質の確保、経済性を確保するシステムの構築等の数多くの課題があり、それらを解決できていないため、現状ではボランティアで取組を行っている。
- ・ 環境保全の取組は行政だけでは十分な対応ができないため、地域の多様な主体による話し合いの場を行政のリーダーシップで作るなど、多様な主体を巻き込む工夫を模索している。

2．現地視察

（1）実施日

平成 26 年 7 月 18 日（金）

（2）視察先

福岡水素タウン前原事務所（スマートハウス in 福岡水素タウン）

家庭用燃料電池、屋根組込型太陽光発電システム、蓄電池システム等の最新エネルギー機器を設置した環境対応型住宅を体験できる施設を公開している。

九州大学伊都キャンパス（水素ステーション、九州大学統合移転事業）

福岡県が推進する「水素ハイウェイ」の西の水素供給拠点として、九州大学水素ステーションを運転している。また、九州大学統合移転事業として、約 100ha の保全緑地による森林面積確保と動植物の全種保全を目指した取組、移転事業が環境に影響を及ぼしていないことをチェックするための計画的な環境監視調査、雨水貯留浸透施設等による地下水保全措置等を行っている。

福岡市今津干潟

ゴカイ類、貝類、カニ類等の多くの底生生物が生息する干潟において、カブトガニの保全のための取組として幼体生息場の保全（カキ拾い）等を地域共働で行っている。

公益財団法人オイスカ西日本研修センター

様々なバックグラウンドをもつ諸外国の若者を受け入れ、そ菜・稲作・果樹栽培等を学ぶ農業一般コース、調理や食品加工について学ぶ生活改善コース等の研修を行っている。

福岡市海浜公園

指定管理者制度を導入し、アサオの除去・回収等による水質環境の保全、養浜整形・清掃活動による景観の維持、渡り鳥休息地の設置等による自然との共生、PR ツールやウェブサイトでの広報等による市民利用の推進に取り組んでいる。

・東北ブロック

1. 環境シンポジウム

(1) テーマ

多様な主体の協働による環境に配慮した震災復興と地域づくり

(2) 日時及び会場

日時：平成26年8月7日(木) 13:30～16:00

会場：TKPガーデンシティ仙台 ホールD

(3) 出席者(敬称略)

(中央環境審議会総合政策部会委員・臨時委員)

- ・浅野 直人 委員
- ・崎田 裕子 臨時委員
- ・林 良嗣 臨時委員

(取組状況報告者)

- ・加藤 清也 国際航業株式会社東日本事業本部東北支社東北グリーン・コミュニティ推進室長
- ・浜谷 豊美 青森県階上町長
- ・寺崎 竜雄 公益財団法人日本交通公社理事・観光文化研究部長
- ・下向 武文 三陸ジオパーク推進協議会事務局次長

(4) 基調講演

崎田 裕子(中央環境審議会総合政策部会臨時委員)

- ・ 第四次環境基本計画について、目指すべき持続可能な社会、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向、9つの重点分野、東日本大震災からの復旧・復興に際して環境の面から配慮すべき事項、放射性物質による環境汚染からの回復等を解説した。
- ・ 地域に根ざした環境まちづくりについて、具体的な取組事例を紹介した上で、地域の課題を地域の資源で解決すること、住民、企業、行政等の多様な主体による連携・協働により相乗効果を高めることの重要性を述べた。

(5) 取組状況報告

国際航業株式会社東日本事業本部東北支社東北グリーン・コミュニティ推進室長

加藤 清也

「震災経験を踏まえたエコタウンづくり」

新たなまちづくりとして、エネルギー消費抑制、快適に暮らせる仕組み、自然との融合、災害に強い都市基盤の4つのコンセプトを基に、エネルギーマネジメントサー

ビス、地域コミュニティの形成の推進を行う取組について説明があった。

青森県階上町長 浜谷 豊美

「地域団体との協働による“三陸復興国立公園とみちのく潮風トレイル”の利活用に関する取組」

三陸復興国立公園とみちのく潮風トレイルにおいて、管理運営計画への町民の参画、ゴミゼロの国立公園を目指す町民一斉清掃大作戦、歩く観光ツアーといった、行政と地域の個人・団体が協働で行う取組について説明があった。

公益財団法人日本交通公社理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄

「地元観光旅館組合による「復興エコツーリズム」の取組」

復興エコツーリズム推進モデル事業の一つとして福島県相馬市において、地元の観光旅館組合が主体となって自立的なエコツアープログラムを作ること为目标とする、エコツーリズム推進の取組について説明があった。

三陸ジオパーク推進協議会事務局次長 下向 武文

「三陸ジオパークと三陸復興国立公園活用が連携した取組」

世界ジオパークに認定されている三陸ジオパークと三陸復興国立公園の連携により、新しい観光資源等を含めてPRしながら地域振興を目指し、漁師のガイドによる体験型ツアーの実施、研修によるガイドの養成等を行う取組について説明があった。

(6) パネルディスカッション

- ・ エコタウンを維持していくためには経済的な負担が大きいことから、これを普及していくためには支援を行う必要がある。
- ・ エコツーリズムの取組について、地域の人を巻き込み社会に広げるためには、自然保護官と事業者が連携して地元の人と話し合いができるスキームや、補助事業終了後も自立して継続できる仕組みが重要である。
- ・ 三陸復興国立公園とみちのく潮風トレイルを活用した取組に当たっては、団体間の横の連携が課題である。また、三陸ジオパークと三陸復興国立公園の連携に当たっては、世界遺産と比較して認知度の低いジオパークの普及や外国人観光客向けのハード面の整備等が課題である。

2. 現地視察

(1) 実施日

平成 26 年 8 月 8 日 (金)

(2) 視察先

グリーン・コミュニティ田子西 (仙台市エコモデルタウン)

復興公営住宅街区、スマートヴィレッジ街区、商業施設街区の 3 つのエリアを有し、

C E M S（コミュニティ・エネルギー・マネジメント）の導入によるエネルギーの見える化等に取り組んでいる。

福島県相馬市松川浦（松川浦における復興エコツーリズム）

松川浦の旅館組合の中心メンバーが、松川浦の干潟や水上景観、養殖漁業をテーマとするエコツアープログラムを開発し、語り部による津波に関する解説、水上からの景観を地元の船頭の解説で探勝するプログラム等を実施している。

相馬市・新地町仮設焼却炉

相馬市及び新地町において東日本大震災により生じた災害廃棄物（可燃物）の焼却及び焼却灰の最終処分を行っており、平成 25 年 2 月の本格運転から平成 26 年 3 月末までの処理実績は、約 8.1 万トンであった。